

宮崎労働局発表  
平成29年9月29日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
地方労働市場情報官 橋本 智晴  
(代表電話)0985(38)8823

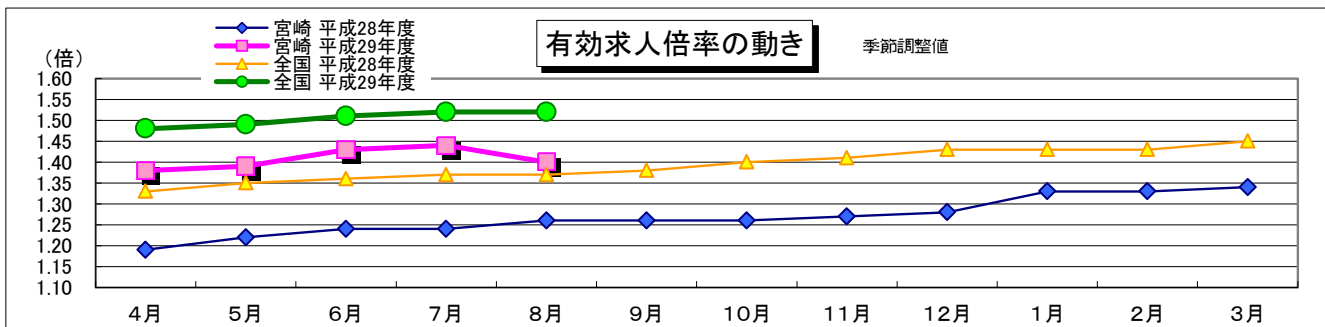
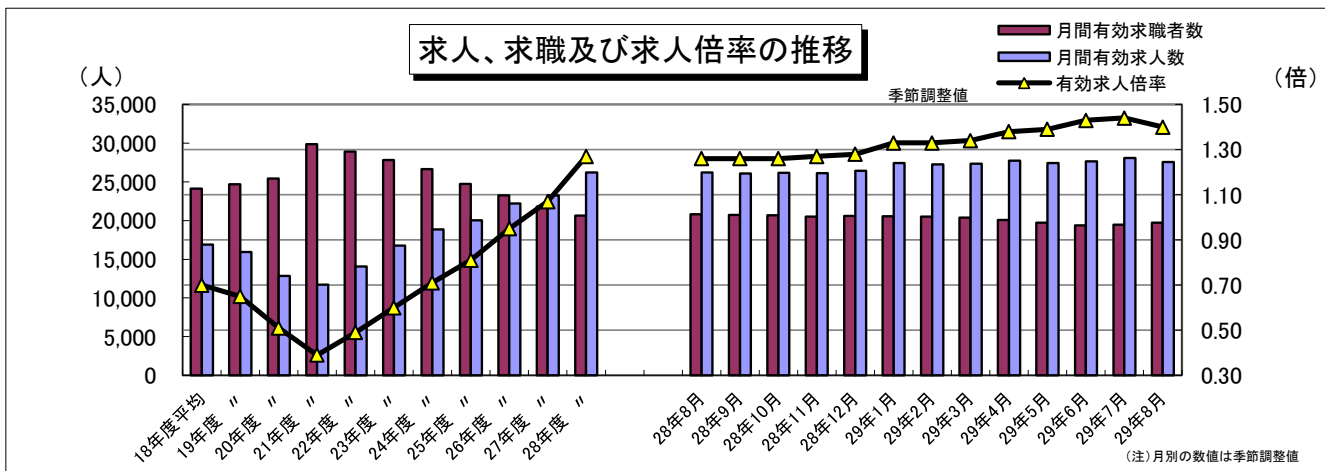
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成29年8月分)

平成29年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.40倍と前月より0.04ポイント低下。  
有効求人倍率は、30ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率は0.82倍と統計を取り始めた平成16年11月以降最高の水準に並んだ。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.40倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.4%増、前年同月比(原数値)で4.5%減(77ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.8%減、前年同月比(原数値)で5.4%増(50ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は1.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.6%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%増加し、有効求人数(同)は前月比1.8%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.40倍となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し90ヶ月連続の上昇となっている。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(87人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.5%(936人)減少し77ヶ月連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.1%(24人)増、離職者が1.3%(28人)減、無業者が9.4%(23人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.9%(57人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.6%(161人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.4%(1,388人)の増加で50ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、製造業が208人(22.7%)増、サービス業(他に分類されないもの)が134人(9.4%)増、建設業が122人(19.8%)増等となる一方、医療、福祉が226人(8.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が170人(33.0%)減、宿泊業、飲食サービス業が137人(14.7%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で161人(1.6%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40							
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14							
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52							
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15							

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,010人で1.7%(87人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.1%(24人)増、離職者が1.3%(28人)減、無業者が9.4%(23人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.9%(57人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が2.2%(12人)減、25~34歳が4.9%(46人)減、35~44歳が6.4%(53人)減、45~54歳が同数、55歳~64歳が9.8%(43人)増、65歳以上が36.9%(41人)増で、全体では0.8%(27人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.4%(3人)減、「事務的職業」が6.0%(77人)減、「販売の職業」が20.8%(98人)減、「サービスの職業」が9.0%(77人)減、「農林漁業の職業」が34.2%(26人)増、「生産工程の職業」が2.6%(12人)増、「輸送・機械運転の職業」が0.5%(1人)減、「建設・採掘の職業」が7.0%(9人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.0%(20人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010								26,414
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%								-5.8%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,892人で1.6%(161人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、製造業が208人(22.7%)増、サービス業(他に分類されないもの)が134人(9.4%)増、建設業が122人(19.8%)増等となる一方、医療、福祉が226人(8.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が170人(33.0%)減、宿泊業、飲食サービス業が137人(14.7%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で161人(1.6%)の減少となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892								48,861
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%								6.0%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,035件(14.3%)減の6,213件となり、就職件数は48件(2.2%)減の2,137件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント下回って42.7%となった。

うち、パートの紹介件数は351件(17.5%)減の1,658件となり、就職件数は54件(7.1%)減の702件となった。  
就職率(対新規求職者)は、1.6ポイント下回って45.5%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137								11,548
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%								-4.5%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%								43.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.82倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,885人 常用フルタイム有効求職者数 13,281人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年10月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年8月	29年7月	対前月 増減率(差) (%)	28年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,074	19,961	0.6	21,010	▲4.5
季節調整値	* 19,746	* 19,474	1.4	20,799	—
2 新規求職申込件数(件)	5,010	4,637	8.0	5,097	▲1.7
3 月間有効求人数(人)	27,222	26,680	2.0	25,834	5.4
季節調整値	* 27,553	* 28,066	▲1.8	26,226	—
4 新規求人数(人)	9,892	9,806	0.9	10,053	▲1.6
5 紹介件数(件)	6,213	6,337	▲2.0	7,248	▲14.3
6 就職件数(件)	2,137	2,116	1.0	2,185	▲2.2
7 就職率(6/2)(%)	42.7	45.6	▲2.9	42.9	▲0.2
8 充足数(件)	2,045	1,986	3.0	2,092	▲2.2
9 充足率(8/4)(%)	20.7	20.3	0.4	20.8	▲0.1

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年8月	29年7月	前月差 (ポイント)	28年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.40	1.44	▲0.04	1.26	0.14
全国	1.52	1.52	0.00	1.37	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914							

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年8月	29年7月	前月差 (ポイント)	28年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.48	1.44	0.04	1.35	0.13
延岡	1.02	1.05	▲0.03	0.89	0.13
日向	1.05	1.09	▲0.04	0.93	0.12
都城	1.68	1.65	0.03	1.50	0.18
日南	1.05	1.07	▲0.02	1.07	▲0.02
高鍋	1.12	0.98	0.14	0.88	0.24
小林	1.35	1.40	▲0.05	1.34	0.01
県計	1.36	1.34	0.02	1.23	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年8月	29年7月	前月差	28年8月	前年同月差
福岡	1.51	1.50	0.01	1.36	0.15
佐賀	1.27	1.24	0.03	1.12	0.15
長崎	1.20	1.16	0.04	1.16	0.04
熊本	1.65	1.66	▲0.01	1.34	0.31
大分	1.44	1.42	0.02	1.24	0.20
宮崎	1.40	1.44	▲0.04	1.26	0.14
鹿児島	1.23	1.23	0.00	1.03	0.20
沖縄	1.11	1.15	▲0.04	0.99	0.12

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年8月	29年7月	対前月 増減率・差 (%)	28年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,769	6,822	▲0.8	6,913	▲2.1
2 新規求職申込件数(件)	1,544	1,423	8.5	1,604	▲3.7
3 月間有効求人数(人)	9,179	9,122	0.6	9,018	1.8
4 新規求人数(人)	3,298	3,252	1.4	3,584	▲8.0
5 紹介件数(件)	1,658	1,675	▲1.0	2,009	▲17.5
6 就職件数(件)	702	723	▲2.9	756	▲7.1
7 充足数(件)	652	663	▲1.7	718	▲9.2
8 充足率(%)	19.8%	20.4%	▲0.6	20.0%	▲0.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年8月	529	886	774	632	484	152	3,457
	28年8月	541	932	827	632	441	111	3,484
	前年比	▲2.2%	▲4.9%	▲6.4%	0.0%	9.8%	36.9%	▲0.8%
在職者	29年8月	172	363	306	218	106	16	1,181
	28年8月	175	374	303	196	94	15	1,157
	前年比	▲1.7%	▲2.9%	1.0%	11.2%	12.8%	6.7%	2.1%
離職者	29年8月	283	486	436	384	347	119	2,055
	28年8月	286	511	484	392	320	90	2,083
	前年比	▲1.0%	▲4.9%	▲9.9%	▲2.0%	8.4%	32.2%	▲1.3%
事業主都合	29年8月	20	81	93	97	97	36	424
	28年8月	30	89	118	102	100	42	481
	前年比	▲33.3%	▲9.0%	▲21.2%	▲4.9%	▲3.0%	▲14.3%	▲11.9%
自己都合	29年8月	262	401	334	277	216	68	1,558
	28年8月	256	414	350	276	183	30	1,509
	前年比	2.3%	▲3.1%	▲4.6%	0.4%	18.0%	126.7%	3.2%
無業者	29年8月	74	37	32	30	31	17	221
	28年8月	80	47	40	44	27	6	244
	前年比	▲7.5%	▲21.3%	▲20.0%	▲31.8%	14.8%	183.3%	▲9.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年8月	29年7月	前月比 (%)	28年8月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	276	245	12.7	188	46.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	9	▲66.7	7	▲57.1	
D 建設業	738	632	16.8	616	19.8	
E 製造業	1,125	965	16.6	917	22.7	
食料品製造業	428	295	45.1	292	46.6	
飲料・たばこ・飼料製造業	60	23	160.9	36	66.7	
繊維工業	97	90	7.8	59	64.4	
木材・木製品製造業	60	84	▲28.6	62	▲3.2	
家具・装備品製造業	18	15	20.0	12	50.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	10	30.0	25	▲48.0	
印刷・同関連業	34	37	▲8.1	24	41.7	
化学工業	62	21	195.2	100	▲38.0	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	25	53	▲52.8	19	31.6	
ゴム製品製造業	17	2	750.0	10	70.0	
窯業・土石製品製造業	26	21	23.8	19	36.8	
鉄鋼業	4	5	▲20.0	5	▲20.0	
非鉄金属製造業	2	0	-	2	0.0	
金属製品製造業	34	55	▲38.2	39	▲12.8	
はん用機械器具製造業	38	48	▲20.8	12	216.7	
生産用機械器具製造業	16	24	▲33.3	11	45.5	
業務用機械器具製造業	71	14	407.1	33	115.2	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	37	▲75.7	51	▲82.4	
電気機械器具製造業	56	55	1.8	26	115.4	
情報通信機械器具製造業	30	20	50.0	26	15.4	
輸送用機械器具製造業	6	27	▲77.8	31	▲80.6	
その他の製造業	19	29	▲34.5	23	▲17.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	100.0	3	300.0	
G 情報通信業	110	220	▲50.0	164	▲32.9	
H 運輸業、郵便業	533	526	1.3	431	23.7	
I 卸売業、小売業	1,374	1,222	12.4	1,507	▲8.8	
J 金融業、保険業	35	42	▲16.7	72	▲51.4	
K 不動産業、物品賃貸業	136	85	60.0	98	38.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	132	251	▲47.4	235	▲43.8	
M 宿泊業、飲食サービス業	794	639	24.3	931	▲14.7	
宿泊業	178	104	71.2	155	14.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	345	345	0.0	515	▲33.0	
O 教育、学習支援業	159	170	▲6.5	158	0.6	
P 医療、福祉	2,348	2,576	▲8.9	2,574	▲8.8	
Q 複合サービス事業	96	144	▲33.3	102	▲5.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,560	1,664	▲6.3	1,426	9.4	
S.T 公務、その他	116	65	78.5	109	6.4	
合計	9,892	9,806	0.9	10,053	▲1.6	
規模別	29人以下	6,323	6,356	▲0.5	6,624	▲4.5
	30～99人	2,300	2,375	▲3.2	2,347	▲2.0
	100～299人	952	795	19.7	888	7.2
	300～499人	143	178	▲19.7	81	76.5
	500～999人	110	92	19.6	98	12.2
	1,000人以上	64	10	540.0	15	326.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。